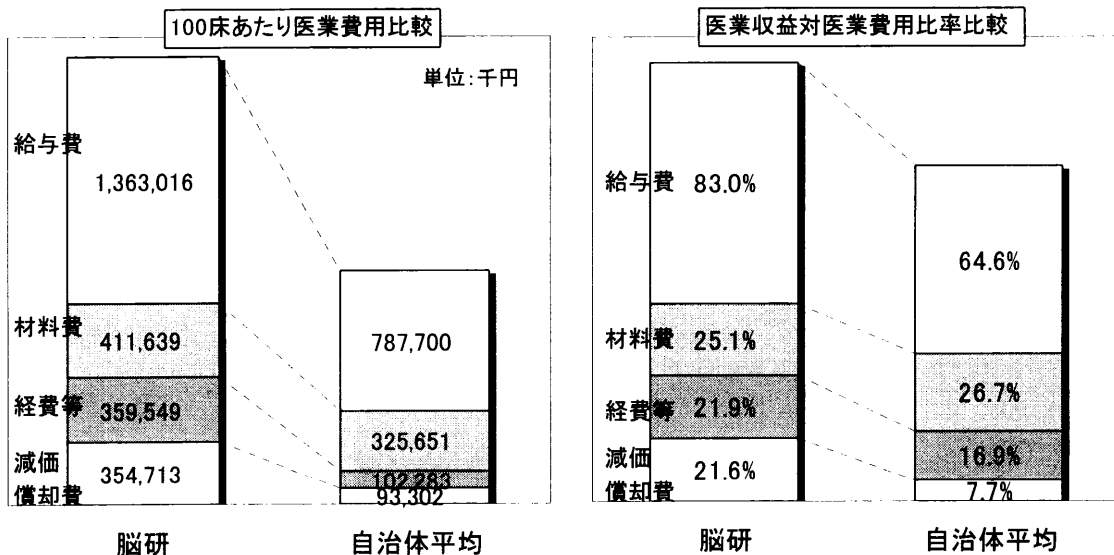


(2) 医業費用

① 100床あたり医業費用及び医業収益対医業費用比率の比較

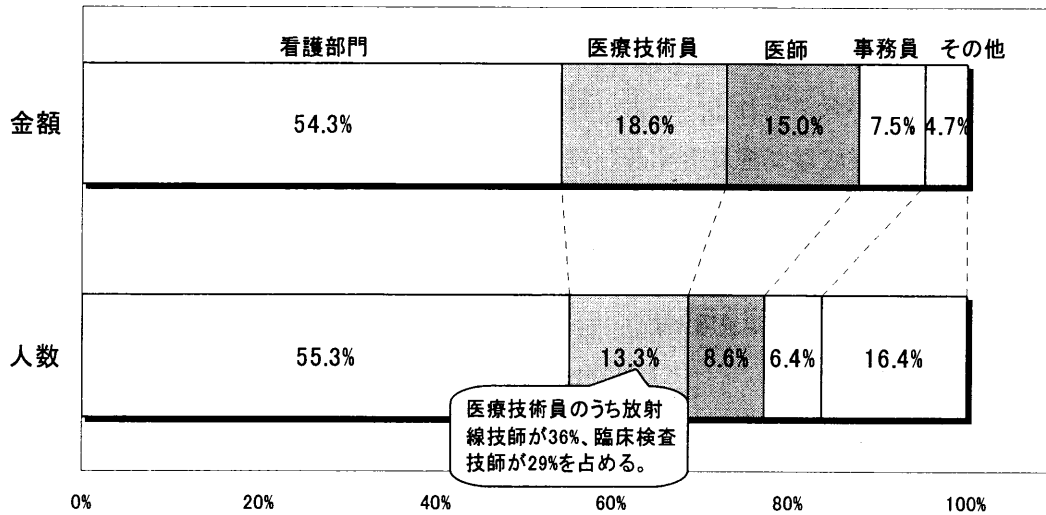
医業費用は大きく給与費、材料費、経費等、減価償却費に区分される。脳血管研究センターの100床あたり医業費用は自治体平均と比較すると1,113百万円上回っており、特に医業収益対医業費用比率においては給与費率が+18.4%、減価償却費率は+13.9%及び経費等率が+5%高い水準となっている。したがって脳血管研究センターの医業費用(医業収益対医業費用比率)のうち給与費(給与費率)、経費等率及び減価償却費率に改善余地が高いといえる。

医業収益対給与費率の改善の方向性としては、給与費(職員数×給与単価)を減少させるか医業収益の増加が考えられる。一方、経費等及び減価償却費の多くは短期的には管理不能であることから、医業収益対経費等率及び減価償却費率の改善の方向性としては医業収益の増加が考えられる。



② 給与費内訳（金額・人数）構成比率

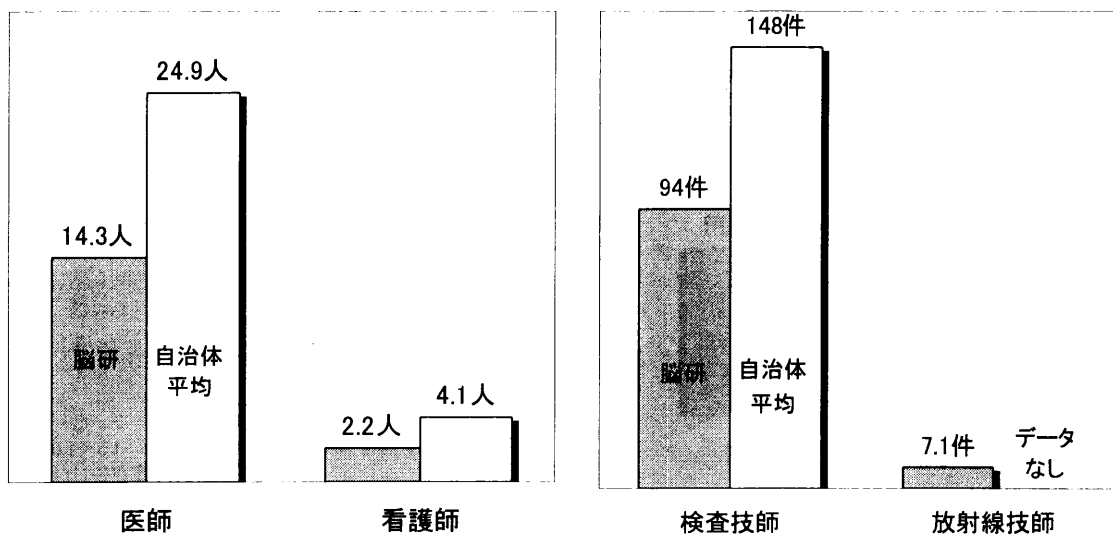
給与費の内訳を見てみると看護部門が金額、人数ともに全体の5割以上を占めており、ついで医療技術員、医師が高い割合を占めている。ここから脳血管研究センターの給与費のうち看護部門、医療技術員（放射線技師及び臨床検査技師等）、医師の給与費について改善感度が高いといえるため、これら職員に焦点をあてて分析検討を実施する。



③ 職員1人1日あたり業務量（患者数・検査件数・画像診断件数）の比較

職員1人1日あたりの業務量で比較すると脳血管研究センターの主要な職員1人1日あたり患者数（医師・看護師）、検査件数（検査技師）、画像診断件数（放射線技師）は自治体平均より36%～46%低い水準（放射線技師はデータがないため詳細は不明）となっている。

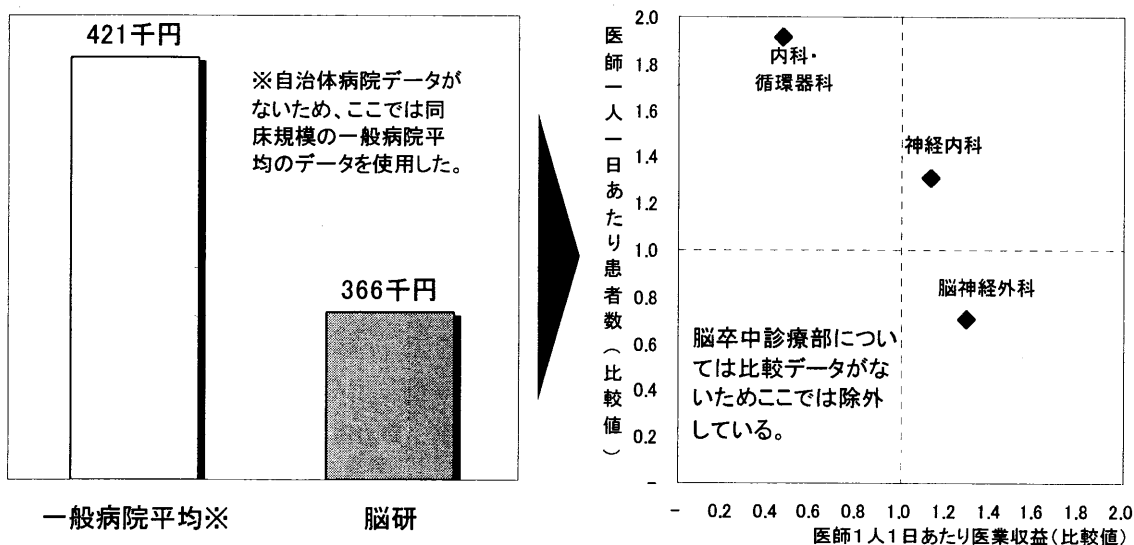
脳血管研究センターは重点的かつ高密度な急性期医療を提供しているため、人員の面で重装備な態勢となっている。しかしその一方で、効率的な業務運用が十分に行われていないことや120床体制の人員を配置しているが病床利用率の低さから結果として人員過多となっていることも否定できない。



④ 医師1人1日あたり医業収益の比較

脳血管研究センターの医師1人1日あたり医業収入においても一般病院平均（自治体平均データがないため、同床規模の一般病院データを使用した）より55千円下回っている。

診療科別にみると神経内科及び脳神経外科は医師1人1日あたり医業収益は一般病院平均を上回っている。一方、内科・循環器科においては医師1人1日あたり患者数が一般病院平均を大きく上回っているものの、医師1人1日あたり医業収益は逆に下回っている。これは前述のように内科・循環器科患者1人1日あたり収益の低さによるものである。

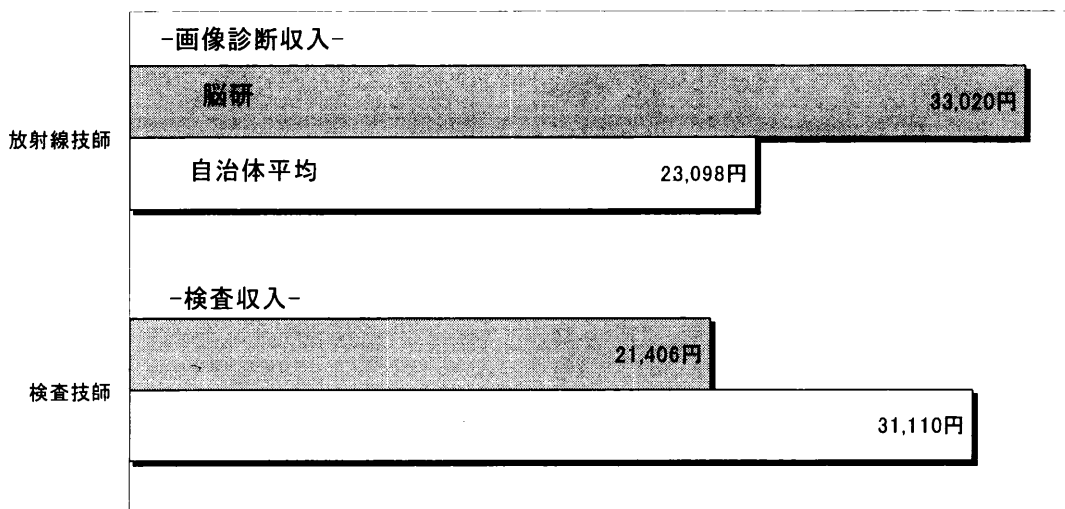


比較値：医業収益、患者数ともに一般病院平均と脳血管研究センターを比較した数値であり、脳血管研究センターが一般病院平均と同じ場合の数値は1.0となる。

⑤ 放射線技師1人1日あたり画像診断収入及び検査技師1人1日あたり検査収入の比較

放射線技師は1人1日あたり画像診断件数は低かったものの、MRI（核磁気共鳴診断法）やPETなどの高額医療機器を中心とした検査を行っているため、放射線技師1人1日あたり画像診断収入は自治体平均より43%上回っている。

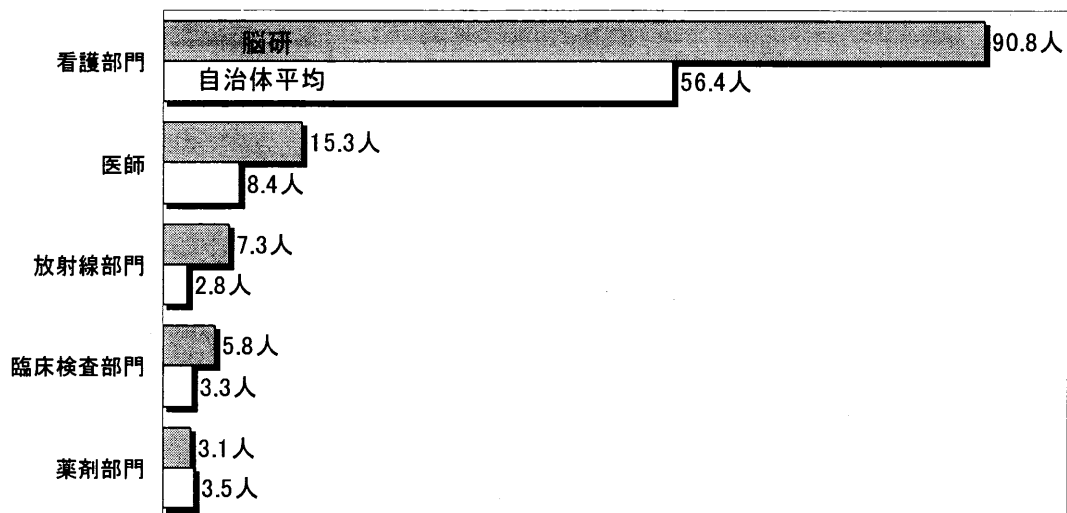
一方、検査技師1人1日あたり検査収入は自治体平均より31%下回っている。



⑥ 病床100床あたり職員数の比較

病床100床あたり職員数で比較すると薬剤部門を除いて脳血管研究センターの各職員の100床あたり職員数は自治体平均を大きく上回っている。特に看護部門や医師、臨床検査部門の職員数の多さが給与費率の悪化をもたらす一因となっているものと考えられる。一方、放射線部門においては病床100床あたりの人数は多いものの1人1日あたりの収益性は高い。

前述のように、脳血管研究センターは重点的かつ高密度な急性期医療を提供しているため、人員の面で重装備な態勢となっていることが分かる。



⑦ 職員1人あたり年間給与額の比較

職員1人あたり年間給与額で比較すると医師、看護部門及び医療技術員のすべてにおいて自治体平均を上回っている。特に看護部門や医療技術員は平均年齢も高く1人あたり年間給与額は自治体平均を2百万円から4百万円と大きく上回っている。

10億円を超える医業損失を抱えているという現状を踏まえれば、職員の賃金上昇の見直しや賃金の減額、新規雇用の見直し、さらには後述する地方独立行政法人への移行によって職員給与体系の全面的見直しが必要と考える。

